

産官金の連携による創業支援の充実・強化（今治市）

【取組概要】

今治市では、昨年度、市内の地域・産業活性化に向けて、市が中心となり、平成26年から29年にかけての創業支援事業計画を策定し、認定を受けた。

平成27年度は、昨年度実施した今治地域地場産業振興センターや今治商工会議所等との連携に加え、新たに金融機関や他支援機関とのネットワーク（「いまばり創業応援ネットワーク」）を構築し、成果の上がる創業支援に向け、地域の総合力を結集する。

加えて、伊予銀行が実施する「いよぎん今治起業みらい塾」や、今治商工会議所が実施する「創業塾修了者向けフォローアップ事業」などの新規支援の実施や、既存の支援施策の充実、強化を図り、『創業しやすいまち、今治』の実現を目指す。

人口 165,286人

担当部署 産業部 営業戦略課

事業実施期間 26年~29年

取組事例のURL

<http://www.city.imabari.ehime.jp/eigyous/>

【取組のポイント(特徴・先進性・特色など)】

<26年度の取組>

・26年度計画に基づき創業塾の取組を実施した結果、30名の定員に対し、72名が参加、40名が卒業。

(※全国的にもトップレベルの実績)

<27年度の取組>

・卒業生の、より確実な創業・起業に繋げていくために、フォローアップ事業の実施。

・創業塾の取組は、引き続き継続。新たな実施主体として金融機関を27年度計画に加える。

・産官金のネットワーク体制となったことにより、更なる連携・協力体制の強化に努め、創業者に対する支援策の充実を図っていく。

